



……私はと申しますならば、私はメッテルニヒ氏が彼が認めている以上の譲歩をプロイセンに対して行うことでプロイセンの協力を取りつけたのではないかと疑っておりまして、プロイセンがオーストリアとイギリスから離れたのは、むしろ我が国にとって良いことではないかと考えております。陛下に今後の推移をご覧いただければ、この私の予感が多くの事柄に裏打ちされていることをお分かりいただけることと存じます。(中略)

(イタリアについての)会議の後で、私とメッテルニヒ氏だけが残りまして。私はポーランドとザクセンの問題を彼がどのように考えていて、どのような提案をするつもりかを知りたかったのですが、彼はその問題に触れることを避けていました。そこで私は、その問題について問う代わりに、メッテルニヒ氏自身のことだけを話題にしました。仕事も大事だが自分自身のことも考えなければならぬ、と旧い友人としての口調で私は彼に言いました。そして、純粹な動機から行動しても無駄である、もしその動機が広く世間に知られていなければ依然として曲解され中傷される、世間は結果でしか判断しないものだ、と言いました。

(1) ロシア皇帝アレクサンドル一世と親交があり、ロシアの外務大臣を務めた、そのあふレーン・タールの名門貴族で、ポーランドの自立

## 81 スイスの永世中立の承認(一八一五年)

スイスの永世中立とスイス領土の不可侵性の承認と保証に関する文書(一八一五年一月二〇日)

三月二〇日のウィーン声明に署名した列強は、本文書においてスイスの永世中立を正式・確定的に承認する。また、一部はウィーン会議文書により一部は現在のパリ条約により取り決められた新しい国境におけるスイス領土の保全と不可侵性を保証する。ここに抜粋のかたちで添付されている一月三日の議事録通りに、スイス盟約者団に対しサヴォイ領から新たな領域を与え、カントン・ジュネーヴと「スイス」結び、往来ができるようにする。(中略)

三月二〇日の声明に署名した列強は、当今の確定した文書によって、スイスの中立と不可侵性、並びに諸外国の干渉からの独立が、すべてのヨーロッパ諸国の真の利害と一致することを認める。

列強は、連合国部隊がスイス領土の一部を通過せざるをえないきっかけとなった事件を根拠にして、スイスの中立と領土の不可侵性に関するスイスの諸権利に不利となる結論を引き出すことはできないし、すべきではないことを言

にも努力した。

【出典】 Lettre de Talleyrand a Louis XVIII. 1814. 11. 12. in: Charles-Maurice de Talleyrand, *Mémoires*, t. 2 (Paris, 1891), p. 443.

【解説】 ナポレオン戦争後のヨーロッパの政治地図と領土の再編を確定するため、ロシア皇帝アレクサンドル一世、プロイセン国王フリードリヒ・ヴィルヘルム三世、イギリス外相カースルレー卿をはじめとして、各国の外交団がウィーンに集まり会議を開いた。オーストリア宰相メッテルニヒの主宰の下で一八一四年九月に始まったこのウィーン会議は、結果的に、一八四八年まで続く「ウィーン体制」を生み出した。

敗戦国フランスの代表は正統主義の首唱者外相タレイランで、彼はフランス革命前には司教であったが、革命勃発後の政界を巧みに遊泳し、総裁政府、統領政府、帝政期にもフランスの外交で大きな役割を果たしていた。タレイランはこの会議で、利害の食い違いを見せるイギリス、オーストリア、プロイセン、ロシアの四大国間に巧みにくさびを打ち込み、会議後のヨーロッパの秩序においてフランスが影響力を確保するのに貢献した。採録したのは、タレイランが国王ルイ一八世に宛てた書簡で、旧ポーランド領併合を要求するロシアとロシアの西方進出を警戒するイギリス、オーストリアの対立が読みとれ、また激動期を生き延びたタレイランらしいたたかな眼が窺える。

(林田伸一)

明する。五月二〇日の協定において諸カントンの自由な同意によって認められた部隊通過は、三月二五日の同盟条約に署名した列強によって明らかにされていた諸原則に、スイスが公然と参加した自然の結果であった。

列強は、この試練の状況下にスイス住民が全体の公益のために、また、列強が一致団結して守った事柄を支持して、多大な犠牲を払う用意を示したことを高く評価する。また、そのスイスの行動によってスイスは、すべてのヨーロッパ列強が参加するように要請されたウィーン会議・当今のパリ条約・当該文書の諸規定によって保証される利益を享受するに値することを承認する。

(1) 列強八カ国が署名した一八一五年三月二〇日の「スイス問題に関するウィーン会議の声明」を指す。これによって列強はスイスの永世中立を認めるとともに、スイスの諸カントンの領土を確定した。(2) 一八一五年五月二〇日にスイス盟約者団は連合国に参加し、緊急の場合には連合国の領内通過を認めることになった。

【出典】 Anerkennungs- und Gewährleistungsurkunde der im-mervährenden Neutralität der Schweiz und der Unverletzbarkeit ihres Gebiets. 1815. 11. 20. in: *Neue Offizielle Gesetzsammlung des Kantons Bern*, Bd. I (Von 18. März 1715 bis 7. November 1822) (Bern, 1862), pp. 304-305.

【解説】 ナポレオンがエルバ島を脱出し、パリに入城した一八一五年三月二〇日にウィーン会議は急遽スイスに対して「新しい国境におけるスイスの永世中立」を承認した。しかし、連合

国の圧力によって、五月二〇日にスイス盟約者団会議は事実上中立を放棄し、連合国側についた。この連合国側に対する貢献の結果、一月から始まった第二回パリ会議においてスイスはオーストリア、フランス、イギリス、プロイセン、ロシアの五列強によって永世中立を国際法的に正式に承認されることになった。しかし、その内容は本史料に見られるように、当時の連合国側の軍事戦略上の思惑が大きく作用していた。フランスの再膨張に備えて、スイスの西部国境を強化し、スイスの武装中立を承認したことはスイスを連合国側、特にオーストリアの対フランスの防壁にしたといえる。

(森田安一)

## 82 ドイツ関税同盟を求める請願書(一八一九年)

ドイツ連邦議会への請願書(一八一九年四月一四日)

高貴なるドイツ連邦議会議殿

以下に署名したフランクフルトの見本市に集まったドイツの商人、工場主たちは、祖国の商業と営業の悲しむべき状況を憂い、われわれのその苦悩を除去し、援助をもとめるために、ドイツ国民の最高機関であるドイツ連邦議会に訴えることにした。多数の工場が操業を停止したり、弱々しい生命をやつとのことと保っているような状態にあること、知られていない土地、見本市や市場に外国商品が氾濫

しているこの地、多数の商人がほとんど失職状態にあるこの地において、事態が最悪の状況にあることについて、さらに詳しく説明する必要があるだろうか。ドイツの商業と営業のこのおそろしい瓦解の原因は、個々人にあるのか、社会制度にあるのか、どちらかである。しかし、ドイツ人の工芸への技量と勤勉さが欠けていると思うひとがいるだろうか。……われわれは、ドイツの社会制度の欠陥のなかにこそ、この災難の原因を見出す。(中略)

ドイツ内の三八の関税と通行税の境界線は、あたかも血液を他の部分に流れなくするために人体を部分ごとに止血してしまっているかのように、ドイツ内の交通を麻痺させてしまっている。……われわれはドイツ内部の関税と通行税を撤廃しドイツ連邦全体にひとつの関税線を作ることによってのみ、ドイツの商業と営業の身分、および生業にたずさわる身分全体を再び救済しうる、ということ、高貴なるドイツ連邦議会に確信していただくために、十分理由を説明してきたと思う。(中略)

外から防衛するため、また内において国民の繁栄を増進させるため、すべてのドイツ諸邦の人々の力と利益を統一すること、それこそがドイツ連邦の目的である。ドイツ民衆の力は諸外国の武力によって脅かされているだけではな

アを排除したプロイセン中心の経済圏として、「小ドイツ」主義的ドイツ統一の基盤となった。リストは、四一年には、主著『経済学の国民的体系』を公刊したが、四六年、チロル地方のクフシュタインで自ら命を絶った。(松本彰)

## 83 対オスマン帝国蜂起の時のルーマニア人の要求(一八二一年)

「ルーマニア人民の要求」(一八二一年一月一七日)

一 国家の君主はその権威を以て四名を上回るギリシア人の地主貴族を国内に連れてきてはならない。その四名とは外交顧問、財務顧問、警備顧問、文教顧問である。

二 国内のすべての主教座およびすべての修道院はギリシア人の修道士から完全に守られ……一八〇二年のスルタン・サリムの勅令に記されているように国家の管理下に残されるものとする。三つの主教座と国内の最も重要なすべての修道院はトルコ語学校を維持し、ルーマニア人の子弟は貴族であろうと貧民や知識の劣る者たちであろうと集められ、教会の費用で教育を受けさせられるものとする。(中略)

六 (前略)国内のすべての町や村で徴収されている関税は

い。諸邦の間の摩擦もまた、ドイツの繁栄を蝕む害虫である。それゆえ、われわれは、ドイツ連邦が武力によってではなく、ドイツ連邦全体の関税線によってわれわれを守ることにこそ、ドイツ連邦の義務であると明言する。ドイツ連邦という諸邦の同盟は、他の市民社会の諸機関とおなじように、すべての個人の統一に基づくものでないならば、形式として存在しても、本質としては存在していないことになってしまふ。

(一) ウィーン会議で成立したドイツに關係する三八の諸国からなる同盟(一八一七年に三九カ国となる)、「ドイツ連邦」という訳語が定着しているのに、ここでもそのように訳したが、連邦国家ではなく、独立した諸国からなる国際法上の同盟組織である。

【出典】 *Beischrift an die Bundesversammlung*, in: Friedrich List, *Wolke*, Hrsg. Karl von Goeser/Wilhelm V. Sonntag, Bd. 1/II (Berlin, 1932), pp. 491-496.

【解説】 一八一九年四月、フランクフルトの復活祭の見本市に集まっていたドイツ各地の商工業者は、前年に施行されたプロイセンの新関税制度を批判し新しい保護関税制度を要請すべくドイツ連邦議会に請願書を提出することになった。起草したのは、ヴェルテンベルクのロイトリンゲン生まれで、当時テュービンゲン大学教授だったフリードリヒ・リストであった。この請願書は、四月二〇日に六八人の署名を添えて、連邦議会事務局へ提出された。一九世紀のドイツ統一にとって、関税問題は重要だった。三四年に成立したドイツ関税同盟は、オーストリ